

平成 27 年度 横浜市一般会計補正予算（第 3 号）
建築局関係部分の概要

1 補正額

10 款 1 項 1 目建築行政総務費において、事業費等 **66,062 千円**を増額補正します。

(単位：千円)

款項目	予算額	補正額	補正後
10 款 建築費	22,591,189	66,062	22,657,251
1 項 建築指導費	11,781,427	66,062	11,847,489
1 目 建築行政 総 務 費	8,672,639	66,062	8,738,701

2 補正内容（10 款 1 項 1 目建築行政総務費）

(1) がけ地防災対策事業費 **31,400 千円**

市内に約 2,400 区域指定されている土砂災害警戒区域内に存在する約 9,800 か所の崖地については、平成 26 年度から 29 年度までの 4 か年で、専門家による現地調査を行っています。28 年度実施予定の一部について前倒して調査を行うため、都筑区分 334 か所の現地調査委託の事業費増額を行います。

●調査の実施計画

現地調査の終了時期は、29 年 7 月末を想定（当初：29 年度末の終了を想定）

年度	実施計画	補正後	対象区等
26	約 900 か所 133 か所	約 900 か所 133 か所	西、南、磯子 市内の大きな被害が発生するおそれのある崖地
27	約 3,200 か所	約 3,500 か所	保土ヶ谷、金沢、緑、港南、中、 都筑
28	約 3,000 か所	約 4,100 か所	都筑、鶴見、神奈川、港北、栄、 戸塚、旭
29	約 2,600 か所	約 1,200 か所	戸塚、旭、青葉、瀬谷、泉

避難勧告対象区域の更新については、区及び総務局と連携し、対象区の調査終了後に随時実施（最終年度の更新時期は、秋頃を想定）

(2) 職員人件費 **34,662 千円**

人事委員会勧告に伴う地域手当及び期末・勤勉手当の支給割合の引き上げによる職員人件費の増額を行います。